

文教委員会資料

【報告事項】

(平成31年2月21日)

事 項 名	所管部課名	資料番号
1 子育て支援に関するニーズ調査の結果について	子ども家庭部子育て支援課	資料第1号
2 東京都立駒込病院における病児・病後児保育について	〃	資料第2号
3 平成31年度4月保育園等入園児の応募状況について	〃 幼児保育課	資料第3号
4 平成31年度文京区立幼稚園入園児の応募状況について	〃	資料第4号
5 平成31年度区立保育園給食調理業務の委託事業者の選定結果について	〃	資料第5号
6 子育てひろば西片及び私立認可保育所整備・運営事業者選定結果について	〃	資料第6号
7 (仮称) 文京区児童相談所基本計画(案)について	〃 子ども家庭支援センター	資料第7号
8 文京区指定文化財の指定について	教育推進部教育総務課	資料第8号
9 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について	〃	資料第9号
10 学校選択制度の実施に伴う平成31年度了知書の回答状況について	〃 学務課	資料第10号 [席上配付]
11 平成31年度学校(園)給食調理業務の委託事業者について	〃	資料第11号
12 平成30年度東京都「児童・生徒の学力向上を図るための調査」の結果について	〃 教育指導課	資料第12号
13 民間学童クラブ(都型学童クラブ)の開設について	〃 児童青少年課	資料第13号
14 文京区立図書館改修等に伴う機能向上検討委員会の設置について	〃 真砂中央図書館	資料第14号

文教委員会定例資料

【 子ども家庭部所管 】

- 1 平成30年度保育園等入園状況・・・・・・・・・・幼児保育課

【 教育推進部所管 】

- 2 平成30年度児童館利用状況・・・・・・・・・・児童青少年課
- 3 平成30年度教育センター利用状況・・・・・・・・・・教育センター
- 4 平成30年度教育センター科学教育事業実施状況・・・・・・・・・・教育センター
- 5 平成30年度スクールカウンセラー相談活動実施状況・・・・・・・・・・教育センター
- 6 平成30年度スクールソーシャルワーカー活動実施状況・・・・・・・・・・教育センター
- 7 平成30年度区立図書館行事実施状況・・・・・・・・・・真砂中央図書館
- 8 平成30年度区立図書館利用状況等・・・・・・・・・・真砂中央図書館

平成31年2月定例議会一般質問 教育長答弁

平成31年2月12日
未来 松下 純子議員

2 移動支援について

- ③ 31年度に地域の中学校に行く事のできない生徒に対しては、7. 特に移動支援の回数をより増やす、イ. スクールバスなどの対応を望むが、見解を伺う。

(答弁)

7. (区長答弁) 通学する際の児童・生徒の送迎については、原則として保護者が行うものと捉えておりますが、保護者が通学に付き添う負担を一定程度軽減するため、通学支援を行っているところです。

利用回数の考え方は、これまでの利用実績を踏まえ、一か月の通学往復分に対して、区内はその4分の1、区外は概ね2分の1を目安としております。

なお、利用回数については、保護者やご本人の状況をお伺いし、特別な事情がある場合には、お一人おひとりの状況に合わせ、対応してまいります。

イ. (教育長答弁) 特別支援学級に進学する生徒については、就学相談等で、通学方法も含め個別に対応しているところであり、通学支援についても、引き続き対応を検討してまいります。

7 福祉学習・ボランティア学習について

- ① 平成29年度まで社会福祉協会協議会で助成があったが、30年度からはどこの事業となっているか、伺う。
- ②7 なぜ予算が社会福祉協議会から各学校の負担になったのか。
- ②イ 教育委員会は今年度の開催校は把握しているか。行われた学校名と今後の開催予定を伺う。
- ③ 福祉学習は各学校からの予算ではなく、教育委員会が把握をし、確実にすべての学校で毎年実施するべきではないか、伺う。
- ④ 教育委員会として、福祉学習の現状をどのように受け止め、どのように考えているのか、見解を伺う。

(答弁)

社会福祉協議会では、ボランティア・福祉活動の普及啓発を目的に、平成6年度から費用助成が行われておりましたが、助成開始から20年以上が経過し、学校現場においても一定浸透が図られたとの判断により、助成は終了となったとのことです。

教育委員会においては、福祉教育の必要性に鑑み、昭和62年度より、高齢者等とのふれあい給食を福祉教育の1つとして位置付けており、今年度は既に、全小・中学校で実施されております。

また、すべての小・中学校では、総合的な学習の時間等において、視覚障害や聴覚障

害の方たちとの交流や、バリアフリーについての授業、ボランティア体験などを毎年度行っております。

教育委員会といたしましては、こうした体験を通して、子どもたちが、障害や人間の多様性を正しく理解し、自己の生き方を考える指導をしていくとともに、この趣旨を教員にも周知・徹底してまいります。

なお、経費につきましては、「生きる力」実現・学校力パワーアップ事業経費等を充当しております。

平成31年2月定例議会一般質問 教育長答弁

平成31年2月12日
日本共産党 島元 雅夫議員

2 来年度予算案について

- ③ 小中学校の学校給食の無償化の条例提案をしたが、区としての実施を求め、伺う。

(答弁)

本区では、学校給食法に基づき、給食に係る食材費等は保護者の負担としております。しかしながら、要保護・準要保護世帯については、生活保護や就学援助により、ひとり親家庭や特別支援学級の児童・生徒の保護者については、学校給食費の補助により、給食費は無償となっております。

したがいまして、子育て家庭への負担軽減については一定程度なされているものと考えております。

4 教育施策について

- ① 本年度までにランチルーム等を普通教室へ転用した数を伺う、また、新年度に転用を予定する教室数を学校数と共に伺う。

- ② 教室の転用は、教育の質の低下や新たな学校格差につながっているのではないかと伺う。

(答弁)

平成27年度から今年度までに、44室を普通教室に転用しております。

なお、来年度の転用予定数は、今後の児童数の推計を受けて具体的に検討するため、現時点で明確に示すことはできませんが、今年度は8室を転用していることから、来年度も同程度の転用となるものと見込んでおります。

また、普通教室への転用に当たっては、各校の教育の質の低下につながらないように配慮しております。

- ③ 今後20年間児童が増加する推計を前に、教室を増やす抜本計画を作るべきだが、人口推計への見解と併せて伺う。

(答弁)

文京区内の年少人口は、人口統計データから、今後も緩やかに上昇を続けていくものと考えており、教室対策は重要な課題と認識しております。

一方で、学区域ごとに出生前の子どもの人口を推計することは難しいことから、今後も毎年度、年少人口の動向を把握するとともに、児童数及び必要な学級数の推計を行い、適切に対応してまいります。

- ④ 快適・平等の教育環境を確保するため、小中全学年で35人学級が実現できる教室整備計画を、エレベーター設置と併せて検討し、区民に示すことが必要だが、伺う。

(答弁)

教室整備計画については、国及び都の動向に注視し、現行の基準に則り進めているところであり、小中学校全学年 35 人学級を想定した整備計画は、検討しておりません。

なお、現在エレベーターが未設置の学校については、大規模改修等の機会を捉えて、設置を検討してまいります。

- ⑤ 特別教室と職員室の改修についても、普通教室の快適化工事に続き、途切れなく改修工事を行い、学校間格差を一掃することを求めるが、伺う。

(答弁)

今後の学校施設の改築・改修に備え、平成 30 年度 2 月補正予算において、学校施設建設整備基金への新規積立てを計上させていただいており、特別教室等の改修についても、現在実施している学校施設快適性向上事業が終了した後に、引き続き計画的に実施できるよう、改修内容や時期等に関して学校と協議してまいります。

- ⑥ 30 人学級を可能とする教室確保の計画を示すべきだが、伺う。

(答弁)

先程もご答弁いたしましたとおり、教室整備計画については、国及び都の動向に注視し、現行の基準に則り進めているところであり、30 人学級を想定した整備計画は検討しておりません。

- ⑦ スポットエアコンは「涼しくならない」と PTA から寄せられている声を示して、国や都の財政措置の活用の交渉を行うことも含め、本格的なエアコンに一気に交換するべきだが、伺う。

(答弁)

現在導入している空調機器は、スポットエアコンとして優れたものであり、4 台設置していた学校は、昨年記録的猛暑においても効果を発揮していたと認識しております。

こうした効果も踏まえた上で、今年の夏に向けてスピード感を持った対応をすべく、現在スポットエアコンが 2 台設置の学校については、電気容量等、個々の学校の状況を考慮して、ガス空調機の増設やスポットエアコンの 4 台への増設等の整備を行ってまいります。

また、整備に当たっては、国や都の補助制度の活用について、情報収集を行いながら適切に対応してまいります。

平成31年2月定例議会一般質問 教育長答弁

平成31年2月13日

永久 山本 一仁議員

2 小学校の制服化について

- ① 指定服について、一度調査をして頂きたいと思うが如何か。

(答弁)

中学校や幼稚園においては、子どもの実態や校風などの特色を考慮して、現在、標準服を定めております。

小学校においては、この間、保護者やPTAから標準服に関するご要望をいただいていることから、教育委員会として改めて調査する予定はございませんが、PTA連合会との懇談会等でご意見を伺うなどしてまいります。

平成31年2月定例議会一般質問 教育長答弁

平成31年2月13日

市民 浅田 保雄議員

3 外国人の子どもへの支援について

- ① 日本に住民登録があり、学校に通っているかどうか確認できない外国籍の子どもについて、区として調査は行われているのか。万一、就学環境が無い子がいるなら、きちんと整えることを求め、現状を伺う。

(答弁)

小学校、中学校ともに、新入学手続き前に、区立学校への入学案内を、日本語に加え4種類の言語で送付し、入学を希望する場合には就学申立てを行うようご案内しております。

外国籍の子どもの場合、保護者に就学義務がないことから、就学申立てを行わなかった子どもについての調査は行っておりませんが、今後は、入学の案内を送付する際に、区立学校への入学の有無にかかわらず返信を求めていくこと等により、就学先の把握に努めてまいります。

なお、既に就学年齢に達して区立学校に在籍していない児童・生徒については、改めて調査を行い、就学先を把握してまいります。

- ② 区では、外国からの転・入学児童・生徒に対する日本語教育が現状で足りていると考えているのか。更なる、指導体制を求めるが、見解を伺う。

(答弁)

学校生活適応への支援の一環として、日本語指導協力員を各学校へ派遣しており、必要に応じて派遣期間を延ばすなど、子どもの実態や習熟に応じた指導を実施しております。

また、学習内容については、児童・生徒や保護者と協議し、教材・教具の工夫がなされていると認識しております。

今後も各学校の状況を把握し、こうした児童・生徒が、学校生活や学習に対する不安等をより軽減できるよう、教材や指導方法等の更なる充実に努めてまいります。